

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	就労準備型放課後等デイサービス ばれっとjob1		
○保護者評価実施期間	令和8年2月16日	～	令和8年3月9日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	16	(回答者数) 13
○従業者評価実施期間	令和8年2月16日	～	令和8年3月9日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 5
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年5月29日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	【視覚支援の徹底】 障がいの程度に限らず、色・場所・写真・イラスト等、視覚的にわかりやすい生活動線の確保により、子どもが自然と行動できる生活環境を整えている。子どもは、ルーティンワークの定着によって、自立した生活を経験することができる。	特に、発語がない児童、コミュニケーションスキルの獲得が困難な児童に対しても、「自分の場所」「自分が使用する物」「困った時の自発的なSOS」それらを、指示がなくても提示したり、行動したりできるため、不要なストレスや負荷がかかりにくい環境にしている。	自発的な行動の導線として、さらに、行動や活動の手順に関する視覚支援の強化と聴覚案内（アナウンス）導入を検討。視覚情報が背景かしてしまう場合もあるため、チャイムやアラームなどの聴覚支援によって、児童が自ら行動を切り替えたり、気持ちに折り合いをつけたりするきっかけになるよう、「音」によるスムーズな移行を試みる。
2	【個別支援計画書の活用】 個別支援計画の立案、療育の実施、評価、制度理解、5領域の運用までをチームとして取り組んでいるため、支援の統一が図りやすく、支援の効果を確認しやすい仕組みになっている。	日々、療育や支援についての振り返りをチームで行い、計画書の内容と現状の比較や、療育について効果測定を行うことで、子ども自身の心身の状況に柔軟に対応したプログラムが提供できる。	個別支援計画書の運用に関しては、一般職員の制度理解を更に深めることで、計画書に記載されている「本人・家族・事業所」の『役割』を意識した、関わりや助言が可能になる。
3	【多職種連携】 保育士・児童指導員・管理者・児童発達支援管理責任者・専門職・本社が、児童または事業所の課題に対してチームで話し合い、人員、環境調整等、ワンストップで児童や保護者のニーズに応えられるようにしている。	プログラム作成には、ベテラン・新人・正社員・パートそれぞれの視点、意見を取り入れており、療育に必要な教材や環境調整、関わり方等の合理的配慮を行うことができています。専門的な視点を共有しながら見立てを行うことで、児童ひとりひとりの心身の状況に合わせた療育を提供することができる。	個別療育に関しては特に属人化することがないよう、一般職員に対して児童発達支援管理責任者ならびに専門職から、共有・助言・指導を強化することで、誰もが支援の質をそろえられるようにする。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	【通所への期待感】 就労準備型放課後等デイサービスのため「遊ぶ」「楽しい」よりも「訓練」「療育」の支援内容がメインになっており、子ども自身が「通所＝楽しく遊べる場所」という感覚で通所するには不十分である。また、利用者の大半が高学年以降の児童が中心であり、下校時間が遅いため療育時間に加えて遊びの時間を確保することが課題である。	年齢や性別、障がいの程度に応じた、相応の「達成感」や「自己肯定感の維持向上」「楽しかった」と思ってもらえるプログラム設定を行っているが、「遊び」という感覚を満たす活動が不十分である。	児童の発達段階に合わせて、「遊び」への興味や楽しさの感じ方を把握する。特に、各家庭でゲームをしている児童に関しては、ゲームの楽しさを上回る「遊び」を兼ねた療育プログラムの導入を行う。年齢相応、難易度等を考慮し、事業所内で取り組める室内レクリエーションツールによる「遊び」・「運動」を深める。
2	【地域の子どもの交流】 児童センターの活用、近隣公園での活動、また地域のクリーン活動、公共施設の見学・体験を行っているが、活動日に参加していない児童もいるため、曜日や時間帯の調整や内容に課題がある。	地域の公共施設の活用など積極的な地域交流に取り組んでいるが、屋外では天候に左右され、屋内では利用のタイミングに制限が設けられているなどの理由から、事業所として参加できる機会が限定的となっているため、事業所以外の児童と関わる機会が不十分になってしまっている。	地域行事等の情報収集の範囲を広げる。事業所運営上の安全面を考慮したうえで、限られた資源を活用して、児童が安全に参加できる機会を検討する。また、実際には地域交流や地域の子どもたちとの交流は行っているため、保護者へのフィードバック手段を検討する。
3	【保護者同士の交流、きょうだい児への支援】 開所から1年の経過を前に（令和8年3月）行事を開催したが、参加が1割程度だった。土曜日は、習い事や家族で過ごす児童・家庭が多いため参加の希望が少なく、保護者同士の交流やきょうだい児に対する支援のニーズ（必要な情報や有益な機会）の把握に課題がある。	開所から1年間は、療育内容の充実や活動・プログラムの定着、職員の人材育成等に重点的に取り組んでいたため、家族参加行事の開催については十分に取り組むことができなかった。	児童・保護者のニーズを確認したうえで、合同レクリエーションや交流会、きょうだい児支援に関する内容の見直しを検討。保護者に対する実施後のフィードバック手段を検討。